

平成20年3月期 中間決算短信（非連結）

平成19年11月20日

上場会社名 株式会社スーパー大栄 上場取引所 福証
 コード番号 9819 URL <http://www.superdaiei.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中山 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部経理部長 (氏名)阪本 博美 TEL (093) 602 - 2770
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,202	2.9	40	-	10	-	50	-
18年9月中間期	14,631	0.3	79	-	123	-	208	-
19年3月期	29,071	0.9	43	-	128	-	198	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	7	28	-	-
18年9月中間期	31	01	-	-
19年3月期	29	24	-	-

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	12,553		3,556		28.3	509	32	
18年9月中間期	14,098		3,437		24.4	513	98	
19年3月期	13,375		3,559		26.6	509	50	

(参考)自己資本 19年9月中間期 3,556百万円 18年9月中間期 3,437百万円 19年3月期 3,559百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	195	319	741	1,814
18年9月中間期	740	119	255	2,463
19年3月期	1,068	58	1,067	2,040

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	-	-	-	-
20年3月期(実績)	-	-	-	-	5	00
20年3月期(予想)	-	-	5	00	5	00

3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,700	1.3	150	-	80	-	100	-	14	32

4. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	有

〔(注)詳細は、21ページから22ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期	7,200,000株	18年9月中間期	7,200,000株	19年3月期	7,200,000株
----------	------------	----------	------------	--------	------------

期末自己株式数

19年9月中間期	217,217株	18年9月中間期	512,857株	19年3月期	214,097株
----------	----------	----------	----------	--------	----------

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページから7ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国経済減速の長期化、米国「サブプライムローン」問題に端を発した米国個人消費の変調及び金融不安、さらには原油高や金利上昇懸念など、国際金融市場において不安定な要因は数多くあるものの、好調を保つアジアや欧州への輸出関連企業の収益回復を背景とした民間設備投資の増加や、雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。

しかし、流通業界におきましては、大型GMS、中型スーパーセンター、地場スーパーなどが軒並み新規出店し、さらに、食品を取り扱うドラッグストアも処構わず出店攻勢をかけるなど、流通業界は生き残りをかけたサバイバル戦が激しくなり、業界を取り巻く環境は一層の厳しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社では、平成19年8月に生鮮ディスカウント店では9店舗目の「鮮ど市場本城店」を新規出店いたしました。生鮮ディスカウントの「鮮ど市場」は新店舗及び既存店舗とも業況は順調に推移し、売上高、営業利益とも前年を上回ることができました。

鮮ど市場は各店舗とも認知度が非常に高く、お客様の好感度や支持率も年々上昇してきており、現在では、地域になくなくてはならない地元スーパーとしての役割を担い、地域の皆様に支持されてまいりました。

最近、特に食の安全を揺るがす問題が発生しておりますが、当社では食品安全基本法に則り「鮮度」「価格」「品質」「産地表示」「賞味期限」につきましては毎日チェックを怠ることなく、「食の安全・安心」に努めることこそ、消費者の皆様の健康を守る基本と認識しており、役職員全員が法令遵守を徹底してまいりました。

さらに当社では、顧客サービスの向上を図るために、CS活動(顧客満足度)、QSC活動(クオリティ、サービス、クリンリネス)を重要課題と位置付け、社員一人一人が「感謝」と「奉仕」の精神を培い、お客様満足に繋がるよう、「接遇」「マナー」の基本姿勢を徹底的に指導してまいりました。

また、財務体質の健全性とローコスト経営を図るため、徹底した経費削減と適正人員の見直し、さらに金融収支面では有利子負債を圧縮し、支払利息の削減を図りました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は14,202百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は40百万円(前年同期は79百万円の営業損失)、経常利益は10百万円(前年同期は123百万円の経常損失)、中間純利益は50百万円(前年同期は208百万円の中間純損失)となりました。

なお、当中間会計期間及び前中間会計期間、並びに前事業年度の事業部門別売上高は次のとおりであります。

事業部門	期別	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前年同期比増減		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小売業									
生鮮食品	1	7,072,715	48.3	7,224,684	50.9	151,968	2.1	14,443,934	49.7
一般食品	2	5,899,817	40.3	5,457,570	38.4	442,247	7.5	11,410,996	39.3
日用雑貨	2	629,496	4.3	523,324	3.7	106,171	16.9	1,172,704	4.0
その他	2	868,542	6.0	809,849	5.7	58,693	6.8	1,691,342	5.8
計		14,470,572	98.9	14,015,428	98.7	455,144	3.1	28,718,978	98.8
その他の事業	3	160,771	1.1	186,809	1.3	26,037	16.2	352,963	1.2
合計		14,631,344	100.0	14,202,237	100.0	429,106	2.9	29,071,942	100.0

- (注) 1. 小売業の生鮮食品部門は、生鮮ディスカウント店の「鮮ど市場」が前期から3店舗増え9店舗となり、さらに既存店の売上高も順調に推移したことなどにより、前年同期比102.1%となりました。
2. 小売業の一般食品部門及び日用雑貨部門並びにその他部門は、SM店舗を前期2店舗、当中間期1店舗閉鎖したことなどにより、前年同期比それぞれ92.5%、83.1%、93.2%となりました。
3. その他の事業は、米国産牛肉輸入再開により吉野家の売上高が増加し、前年同期比116.2%となりました。

(当期の見通し)

今後の国内の経済情勢及び国際金融情勢は、米国のサブプライムローンと原油価格の異常な高騰が大きく影響し、国内、国外とも金融市場は相当混乱するものと予測され、先行きの景気は不透明感が増し、金融情勢の動向を注視する必要があると思われます。

このような状況下で当社は「物流センター」の効率的運用を図るため、自社運営だった物流体制を見直し、平成19年10月よりアウトソーシング化に移行する予定でございます。

物流体制の外部委託で人、物、金を営業店舗に集中でき、且つ物流部門の業績も大きく好転するものと思われます。又、平成19年8月に新規出店いたしました生鮮ディスカウントの「鮮ど市場本城店」が予想以上の集客力と売上高で推移しており、さらには鮮ど市場の既存店舗も順調に推移するものと思われますので、当期の見通しは当初予想より、若干上回る見込みでございます。

以上より、通期の業績見通しといたしましては、売上高28,700百万円(前期比 1.3%)、営業利益150百万円(前期は43百万円の営業損失)、経常利益80百万円(前期は128百万円の経常損失)、当期純利益100百万円(前期は198百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社は「SM事業部」「D&D事業部」「鮮ど市場事業部」「関連事業部」の4事業部制を布いております。当社の中長期経営計画としましては、各事業部が積極的に店舗展開し、業容の拡大を図っていくことを大きな柱としております。

現在、「SM事業部」と「D&D事業部」におきましては、同業他社だけでなく、ドラッグストアも食品を扱う等、小売業界は垣根を越えた過当競争に拍車がかかってきたため、不採算店舗につきましては、思い切って業態転換や閉鎖等を検討し、効率化と収益体質の強化に努めております。

また、「鮮ど市場事業部」と「関連事業部」におきましては、計画通りに進捗しております。

特に、「鮮ど市場事業部」は、当初の計画を上回り、年間に1~3店舗のペースで店舗展開しており、業績も順調に推移しております。

さらに「関連事業部」の外食事業関係は、米国産牛肉の輸入解禁で集客力が大幅に増加し、前期比100%以上の売上高と営業利益を確保しております。今後も、安定した集客力が見込まれるため、積極的に店舗展開する方針です。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社は、安定した事業の継続と計画的な企業規模の拡大を通じて、企業価値を向上させていくことを目標としております。

そのためには、売上高営業利益率及び売上高経常利益率等の収益指標を向上させ、株主資本利益率を高める事こそ重要な経営指標と認識しております。

中長期的にも、今後さらに経営基盤の拡充と財務体質の強化を図り、より高い次元の収益確保を目指し、企業価値を高めていく所存であります。

2. 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

(1) 流動資産

当中間期は、在庫を圧縮したことや、SM店舗を1店舗閉鎖したことなどにより、商品が前期末比56百万円減少いたしました。また、キャッシュ・フローの状況に関する分析に記載のとおり、現金及び預金が前期末比226百万円減少いたしました。これらの結果、流動資産の部の残高は、前期末比300百万円減少し2,745百万円となりました。

(2) 固定資産

当中間期は、鮮ど市場本城店を新規開店するなど総額279百万円(店舗新設に係る敷金・保証金を含む)の設備投資を行いました。減価償却費の計上により220百万円、総合物流センター等の売却により465百万円固定資産が減少いたしました。これらの結果、固定資産の部の残高は、前期末比520百万円減少し9,808百万円となりました。

(3) 流動負債

当中間期は、長期借入金の一年以内約定返済部分が103百万円減少し、所有不動産を譲渡したことにより手付の前受金105百万円が減少いたしました。また、鮮ど市場本城店への設備投資他により未払金が105百万円増加いたしました。これらの結果、流動負債の部の残高は、前期末比140百万円減少し5,954百万円となりました。

(4) 固定負債

当中間期は、約定返済等で長期借入金が前期末比658百万円減少したことなどにより、固定負債の部の残高は、前期末比677百万円減少し3,043百万円となりました。

(5) 純資産

当中間期は、中間純利益の計上で繰越利益剰余金が前期末比50百万円増加したものの、保有有価証券の時価下落により、その他有価証券評価差額金が前期末比52百万円減少いたしました。これらの結果、純資産の部の残高は、前期末比2百万円減少し3,556百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,814百万円で、前年同期比649百万円(26.3%)減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は195百万円増加(前年同期比544百万円の減少)いたしました。これは、税引前中間純利益66百万円に減価償却費220百万円、有形固定資産売却益78百万円等によるものです。

また、前年同期比544百万円減少した主な要因は、税引前中間純利益の増加212百万円、減価償却費の減少34百万円、有形固定資産売却益の増加78百万円、たな卸資産の減少額の減少91百万円、仕入債務の増減額の減少386百万円、その他流動負債の増減額の減少134百万円等によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は319百万円増加(前年同期比439百万円の増加)いたしました。これは、有形無形固定資産の取得による支出150百万円、有形無形固定資産の売却による収入544百万円、前受金の減少105百万円等によるものです。

また、前年同期比439百万円増加した主な要因は、有形無形固定資産の売却による収入の増加544百万円、前受金の減少105百万円等によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は741百万円減少(前年同期比486百万円の減少)いたしました。これは、短期借入金の増加20百万円、長期借入金の返済による支出 761百万円等によるものです。

また、前年同期比486百万円減少した主な要因は、短期借入金の増減額の増加275百万円、長期借入れによる収入の減少 820百万円、自己株式の取得による支出の減少23百万円、配当金の支払額の減少33百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	35.5	36.3	26.5	26.6	28.3
時価ベースの自己資本比率(%)	12.2	12.6	20.7	18.1	13.2
債務償還年数(年)	6.6	9.1	13.1	5.1	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	5.0	4.4	9.4	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。その一環として、安定的な利益基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で株主に配当還元を行うことを基本方針としております。

当中間期の業績は生鮮ディスカウントの「鮮ど市場」の業績が新店舗、既存店舗とも順調に推移し、さらに不採算店舗の閉鎖及び経費削減効果で営業利益も当初予想を上回りました。また、平成20年3月期の当初予想数値も若干上回る見込みでございます。

当期の配当につきましては、当初予定通り年間5円の配当を予定しております。

今後も、財務体質の強化や、個店ごとの収益体質を高め、業績の安定と株主資本の拡充を図り、安定した配当政策が継続維持できるよう努める所存であります。

4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

・企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

・経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の事業経営は「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力をつくし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。

CIマークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想の姿だと考えております。「安全」「安心」「健康」にこだわった良質かつ安価な商品と優れたサービスを提供することにより消費者の食生活文化の向上に奉仕することを基本方針とし、「顧客満足度の向上」を追及し、「生活創造企業」を目指します。

また、株主、消費者の皆様をはじめ取引先各位、地域の方々の信頼と期待にお応えするべく不断に経営努力と企業活動をいたしております。

2. 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析し、個々の指標について各事業部内での中長期的な目標を設定しております。顧客第一主義を営業基本方針として、食を通して地域社会の発展に貢献し、恒常的な利益確保及び収益力強化を目指すため、安定した売上と経常利益率の向上を目標としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

消費者利益優先を基本に、仕入ルートの新規開拓及び物流体制の見直しを図り、徹底した価格訴求と「新鮮で美味しい商品」をタイムリーに提供し、地域一番店を目指します。本社機能強化策として、各事業部の権限と責任の強化を図り、物理的、時間的なロスとムダ、コストを削減し、効率経営と収益基盤強化を図ります。

なお、生鮮ディスカウント「鮮ど市場」については、今後も積極的に店舗展開していく方針です。

4. 会社の対処すべき課題

当社では、幅広い地域のお客様から支持され、「新鮮・安全・安価」な生鮮食料品を豊富にご提供し、毎日、行きたくなる「地元のスーパー」として地域の皆様のライフコーディネーターになり、地域になくてはならない「スーパー」になることこそ、当社の課題だと認識いたしております。

そのためには、地域内の同業他社との競争に勝ち抜くことができる強い企業体質、業容の拡大が重要だと考えております。

その考えのもと、当社では「経営効率化の向上と収益力の強化」「人材育成の強化」「商品力の強化」「財務体質の強化」を経営の柱とし、全社員が一丸となり改善改革を進めてまいります。

5. その他、会社の経営上重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

・中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2,463,569		1,814,485		2,040,955	
2	売掛金	5,152		10,887		8,325	
3	たな卸資産	879,148		784,457		841,891	
4	繰延税金資産	41,603		40,016		46,847	
5	その他	122,197		96,036		112,951	
	貸倒引当金	65		59		4,871	
	流動資産合計	3,511,606	24.9	2,745,824	21.9	3,046,100	22.8
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	3,910,942		3,808,405		3,802,181	
	(2) 器具及び備品	490,706		468,769		452,513	
	(3) 土地	3,908,180		3,444,182		3,910,032	
	(4) その他	403,751		356,569		372,089	
	有形固定資産合計	8,713,581	61.8	8,077,926	64.3	8,536,816	63.8
2	無形固定資産	129,557	0.9	119,942	1.0	123,723	0.9
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	367,510		267,419		320,743	
	(2) 長期貸付金	4,616		2,120		3,368	
	(3) 繰延税金資産			18,645		17,743	
	(4) 敷金・保証金	785,550		777,544		751,065	
	(5) 建設協力金	509,301		457,590		483,100	
	(6) その他	76,279		86,968		92,349	
	投資その他の資産合計	1,743,257	12.4	1,610,288	12.8	1,668,370	12.5
	固定資産合計	10,586,395	75.1	9,808,157	78.1	10,328,910	77.2
	資産合計	14,098,002	100.0	12,553,982	100.0	13,375,010	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		2,161,444		2,198,412		2,203,509	
2 短期借入金	2 4	3,283,000		2,816,000		2,899,000	
3 未払金		571,123		652,458		547,223	
4 未払法人税等		21,073		19,990		30,917	
5 未払事業所税		9,297		8,107		18,647	
6 未払消費税等						56,993	
7 前受金						105,000	
8 賞与引当金		75,000		73,000		78,000	
9 ポイント引当金		21,766		19,802		20,804	
10 退店等損失引当金		85,000		21,000		36,000	
11 仮受消費税等	3	51,458					
12 その他		107,235		145,471		98,675	
流動負債合計		6,386,397	45.3	5,954,241	47.5	6,094,769	45.6
固定負債							
1 長期借入金	2	3,083,000		1,879,000		2,537,000	
2 繰延税金負債		16,320					
3 退職給付引当金		681,012		703,346		688,697	
4 役員退職慰労引当金		129,163		124,885		136,556	
5 リース資産減損勘定		78,827		55,914		67,146	
6 預り保証金		280,109		272,154		283,272	
7 長期前受収益		6,087		7,959		8,250	
固定負債合計		4,274,519	30.3	3,043,260	24.2	3,720,922	27.8
負債合計		10,660,917	75.6	8,997,501	71.7	9,815,692	73.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,667,108		1,667,108		1,667,108	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,691,664		1,691,664		1,691,664	
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益				22,887		22,887	
資本剰余金合計		1,691,664		1,714,551		1,714,551	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		125,483		125,483		125,483	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		143,000		143,000		143,000	
繰越利益剰余金		108,360		47,382		98,261	
利益剰余金合計		160,122		221,100		170,221	
4 自己株式		163,406		69,226		68,247	
株主資本合計		3,355,488	23.8	3,533,533	28.1	3,483,634	26.0
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		81,596		22,948		75,683	
評価・換算差額等 合計		81,596	0.6	22,948	0.2	75,683	0.6
純資産合計		3,437,084	24.4	3,556,481	28.3	3,559,318	26.6
負債純資産合計		14,098,002	100.0	12,553,982	100.0	13,375,010	100.0

2. 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,631,344	100.0	14,202,237	100.0	29,071,942	100.0
売上原価		11,582,986	79.2	11,212,010	78.9	22,907,619	78.8
売上総利益		3,048,357	20.8	2,990,227	21.1	6,164,322	21.2
営業収入							
1 不動産賃貸収入		158,269		150,067		315,806	
2 その他の営業収入		53,855	212,124	48,536	198,603	100,664	416,471
営業総利益		3,260,482	22.3	3,188,830	22.5	6,580,793	22.6
販売費及び一般管理費	1	3,339,591	22.8	3,148,296	22.2	6,623,986	22.7
営業利益又は 営業損失()		79,109	0.5	40,534	0.3	43,192	0.1
営業外収益							
1 受取利息		3,875		5,732		7,819	
2 その他		17,762	21,638	16,866	22,598	35,283	43,103
営業外費用							
1 支払利息		58,644		50,145		117,388	
2 その他	1	7,238	65,882	2,617	52,763	10,527	127,915
経常利益又は 経常損失()		123,353	0.8	10,370	0.1	128,005	0.4
特別利益	2	21,180	0.1	92,253	0.6	88,506	0.3
特別損失	3 4	43,495	0.3	35,886	0.2	91,196	0.3
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損 失()		145,669	1.0	66,736	0.5	130,694	0.4
法人税、住民税 及び事業税		11,069	0.1	9,741	0.1	20,607	0.1
法人税等調整額		51,937	0.3	6,117	0.0	47,273	0.2
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		208,675	1.4	50,878	0.4	198,575	0.7

3. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,667,108	1,691,664	1,691,664
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純損失			
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	1,667,108	1,691,664	1,691,664

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	125,483	1,783,000	1,505,961	402,521	139,178	3,622,115	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			33,723	33,723		33,723	
中間純損失			208,675	208,675		208,675	
別途積立金の取崩		1,640,000	1,640,000				
自己株式の取得					24,228	24,228	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		1,640,000	1,397,600	242,399	24,228	266,627	
平成18年9月30日残高(千円)	125,483	143,000	108,360	160,122	163,406	3,355,488	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	102,480	102,480	3,724,596
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			33,723
中間純損失			208,675
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			24,228
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	20,884	20,884	20,884
中間会計期間中の変動額合計(千円)	20,884	20,884	287,511
平成18年9月30日残高(千円)	81,596	81,596	3,437,084

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,667,108	1,691,664	22,887	1,714,551
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成19年9月30日残高(千円)	1,667,108	1,691,664	22,887	1,714,551

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	125,483	143,000	98,261	170,221	68,247	3,483,634	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							
中間純利益			50,878	50,878		50,878	
別途積立金の取崩							
自己株式の取得					979	979	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)			50,878	50,878	979	49,898	
平成19年9月30日残高(千円)	125,483	143,000	47,382	221,100	69,226	3,533,533	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	75,683	75,683	3,559,318
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			50,878
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			979
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	52,735	52,735	52,735
中間会計期間中の変動額合計(千円)	52,735	52,735	2,836
平成19年9月30日残高(千円)	22,948	22,948	3,556,481

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,667,108	1,691,664		1,691,664
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				
当期純損失				
別途積立金の取崩 (注)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			22,887	22,887
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)			22,887	22,887
平成19年3月31日残高(千円)	1,667,108	1,691,664	22,887	1,714,551

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	125,483	1,783,000	1,505,961	402,521	139,178	3,622,115	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			33,723	33,723		33,723	
当期純損失			198,575	198,575		198,575	
別途積立金の取崩 (注)		1,640,000	1,640,000				
自己株式の取得					24,681	24,681	
自己株式の処分					95,612	118,500	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)		1,640,000	1,407,700	232,299	70,930	138,481	
平成19年3月31日残高(千円)	125,483	143,000	98,261	170,221	68,247	3,483,634	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	102,480	102,480	3,724,596
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			33,723
当期純損失			198,575
別途積立金の取崩 (注)			
自己株式の取得			24,681
自己株式の処分			118,500
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	26,797	26,797	26,797
事業年度中の変動額合計 (千円)	26,797	26,797	165,278
平成19年3月31日残高(千円)	75,683	75,683	3,559,318

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()		145,669	66,736	130,694
2 減価償却費		254,919	220,124	516,414
3 減損損失				37,550
4 受取家賃		217	290	496
5 支払家賃		2,244	2,368	4,446
6 投資有価証券評価損			400	
7 投資有価証券売却益		17,723		38,665
8 退店等損失引当金の増減額 (減少:)		4,000	15,000	45,000
9 退職給付引当金の増加額		10,381	14,649	18,066
10 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		6,925	11,671	14,318
11 貸倒引当金の増減額(減少:)		2,335	4,812	2,471
12 賞与引当金の増減額(減少:)		3,000	5,000	6,000
13 ポイント引当金の増減額 (減少:)		21,766	1,002	20,804
14 受取利息及び受取配当金		6,406	8,080	11,636
15 支払利息		58,644	50,145	117,388
16 有形固定資産売却益			78,806	24,076
17 有形固定資産除却損		3,909	30,213	33,660
18 売上債権の増減額(増加:)		1,396	2,561	1,777
19 たな卸資産の減少額		148,848	57,433	186,106
20 その他流動資産の増減額 (増加:)		13,500	20,170	1,792
21 仕入債務の増減額(減少:)		381,868	5,097	423,933
22 その他流動負債の増減額 (減少:)		115,236	18,941	90,536
23 その他固定負債の減少額		12,697	11,232	24,378
小計		814,592	259,405	1,196,762
24 利息及び配当金の受取額		3,093	3,895	5,486
25 利息の支払額		56,936	47,011	113,407
26 法人税等の支払額		20,652	20,607	20,652
営業活動による キャッシュ・フロー		740,096	195,681	1,068,189

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形無形固定資産の取得による 支出		106,066	150,337	249,614
2 有形無形固定資産の売却による 収入			544,729	28,733
3 投資有価証券の売却による収入		19,769		46,921
4 貸付けによる支出				1,280
5 貸付金の回収による収入		4,939	2,527	7,346
6 敷金・保証金、建設協力金 の差入れによる支出		84,104	46,745	103,595
7 敷金・保証金、建設協力金 の回収による収入		44,080	64,232	130,303
8 前払費用の増減額(増加:)			7,875	7,875
9 前受金の増減額(減少:)			105,000	105,000
10 その他投資等の増減(増加:)		1,396	2,547	14,677
投資活動による キャッシュ・フロー		119,984	319,828	58,737
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(減少:)		255,000	20,000	505,000
2 長期借入れによる収入		820,000		1,020,000
3 長期借入金の返済による支出		763,000	761,000	1,643,000
4 自己株式の処分による収入				118,500
5 自己株式の取得による支出		24,228	979	24,681
6 配当金の支払額		33,723		33,723
財務活動による キャッシュ・フロー		255,952	741,979	1,067,905
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		364,160	226,469	58,453
現金及び現金同等物の期首残高		2,099,408	2,040,955	2,099,408
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,463,569	1,814,485	2,040,955

5. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 総合物流センター商品等については、最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 配送センター商品等については、最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 総合物流センター商品等については、最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センターの設備については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 器具及び備品 6～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センター並びに配送センターの設備については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 器具及び備品 6～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センターの設備については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 器具及び備品 6～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当中間会計期間末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、トマトカード会員のお買上げ額に対しポイントを付与し、ポイントが一定数に達した時にギフト券を発行しております。</p> <p>従来、会員に付与されたポイントについては、ギフト券発行時に費用計上してまいりましたが、付与ポイントに対するギフト券の発行実績データが蓄積され、将来の発行見積り額の合理的な算定が可能となりましたので、当中間会計期間よりギフト券に交換されていないポイント残高に対しても、将来のギフト券発行を費用として見積り、ポイント引当金として計上することといたしました。</p> <p>これにより、前事業年度末のポイント残高に対してポイント引当金繰入額22,411千円を特別損失に計上し、また、当中間会計期間中のポイント残高純減少分に対してポイント引当金戻入益645千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、税引前中間純損失は21,766千円増加しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当期末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、トマトカード会員のお買上げ額に対しポイントを付与し、ポイントが一定数に達した時にギフト券を発行しております。</p> <p>従来、会員に付与されたポイントについては、ギフト券発行時に費用計上してまいりましたが、付与ポイントに対するギフト券の発行実績データが蓄積され、将来の発行見積り額の合理的な算定が可能となりましたので、当期よりギフト券に交換されていないポイント残高に対しても、将来のギフト券発行を費用として見積り、ポイント引当金として計上することといたしました。</p> <p>これにより、前期末のポイント残高に対してポイント引当金繰入額22,411千円を特別損失に計上し、また、当期中のポイント残高純減少分に対してポイント引当金戻入益1,607千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、税引前当期純損失は20,804千円増加しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 退店等損失引当金 経営計画に基づき退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 退店等損失引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 退店等損失引当金 同左</p>
<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。但し、3ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

6. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,437,084千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,559,318千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前中間会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「開発費償却」は、当中間会計期間より販売費及び一般管理費として表示する方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失は15,038千円増加しております。</p>		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「開発費償却」は、当事業年度より販売費及び一般管理費として表示する方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失は28,273千円増加しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(表示方法の変更) 前中間会計期間において流動負債に区分掲記しておりました「仮受消費税等」は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末における「仮受消費税等」の金額は、38,822千円であります。	

7. 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,771,500千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,816,242千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,813,695千円
2 担保に供している資産 (担保資産) 建物 3,100,029千円 土地 3,838,888千円 投資有価証券 112,404千円 計 7,051,321千円	2 担保に供している資産 (担保資産) 建物 2,888,750千円 土地 3,374,890千円 投資有価証券 82,380千円 計 6,346,021千円	2 担保に供している資産 (担保資産) 建物 2,967,933千円 土地 3,385,654千円 投資有価証券 104,580千円 計 6,458,168千円
(同上に対する債務額) 短期借入金 3,163,000千円 長期借入金 3,048,000千円 計 6,211,000千円	(同上に対する債務額) 短期借入金 2,796,000千円 長期借入金 1,864,000千円 計 4,660,000千円	(同上に対する債務額) 短期借入金 2,779,000千円 長期借入金 2,512,000千円 計 5,291,000千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	
4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 2,400,000千円 借入実行残高 1,650,000千円 差引額 750,000千円	4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 1,620,000千円 借入実行残高 1,420,000千円 差引額 200,000千円	4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 2,400,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 1,000,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 246,617千円</p> <p>無形固定資産 8,302千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 212,387千円</p> <p>無形固定資産 7,736千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 499,778千円</p> <p>無形固定資産 16,636千円</p>								
<p>2 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 売却益 17,723千円</p> <p>貸倒引当金 戻入益 2,335千円</p> <p>ポイント 引当金戻入益 645千円</p>	<p>2 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産 売却益 78,806千円</p>	<p>2 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 売却益 38,665千円</p> <p>固定資産 売却益 24,076千円</p> <p>ポイント 引当金戻入益 1,607千円</p>								
<p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>ポイント 引当金繰入額 22,411千円</p> <p>固定資産 除却損 7,788千円</p> <p>退店等損失 引当金繰入額 4,000千円</p>	<p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産 除却損 33,443千円</p>	<p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 37,550千円</p> <p>ポイント 引当金繰入額 22,411千円</p> <p>固定資産 除却損 12,963千円</p> <p>退店等損失 引当金繰入額 9,000千円</p>								
		<p>4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸不動産及び遊休資産、並びに売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、翌事業年度引渡し予定の売買契約を締結した総合物流センター設備については、売買契約額が確定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合物流センター</td> <td>北九州市八幡西区</td> <td>建物</td> <td>37,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売買契約額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	総合物流センター	北九州市八幡西区	建物	37,550
用途	場所	種類	減損損失 (千円)							
総合物流センター	北九州市八幡西区	建物	37,550							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	455,257	57,600		512,857

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による買受け 55,000株

単元未満株式の買取り 2,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,723	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	214,097	3,120		217,217

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 3,120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	455,257	58,840	300,000	214,097

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による買受け 55,000株

単元未満株式の買取り 3,840株

減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による処分 300,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,723	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係
現金及び預金 2,463,569千円	現金及び預金 1,814,485千円	現金及び預金 2,040,955千円
現金及び 現金同等物 2,463,569千円	現金及び 現金同等物 1,814,485千円	現金及び 現金同等物 2,040,955千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>178,322</td> <td>78,770</td> <td>61,951</td> <td>37,599</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>40,152</td> <td>8,438</td> <td>2,723</td> <td>28,989</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>375,590</td> <td>167,883</td> <td>42,319</td> <td>165,387</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>50,204</td> <td>29,422</td> <td></td> <td>20,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644,269</td> <td>284,514</td> <td>106,994</td> <td>252,759</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	178,322	78,770	61,951	37,599	車両 運搬具	40,152	8,438	2,723	28,989	器具及び 備品	375,590	167,883	42,319	165,387	無形固定 資産	50,204	29,422		20,782	合計	644,269	284,514	106,994	252,759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>178,322</td> <td>85,016</td> <td>61,951</td> <td>31,353</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>53,826</td> <td>16,732</td> <td>2,723</td> <td>34,369</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>314,490</td> <td>151,208</td> <td>42,319</td> <td>120,962</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>50,204</td> <td>39,462</td> <td></td> <td>10,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>596,842</td> <td>292,420</td> <td>106,994</td> <td>197,427</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	178,322	85,016	61,951	31,353	車両 運搬具	53,826	16,732	2,723	34,369	器具及び 備品	314,490	151,208	42,319	120,962	無形固定 資産	50,204	39,462		10,741	合計	596,842	292,420	106,994	197,427	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>178,322</td> <td>81,893</td> <td>61,951</td> <td>34,476</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>44,142</td> <td>12,471</td> <td>2,723</td> <td>28,946</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>364,820</td> <td>173,088</td> <td>42,319</td> <td>149,413</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>50,204</td> <td>34,442</td> <td></td> <td>15,761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637,489</td> <td>301,895</td> <td>106,994</td> <td>228,598</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	178,322	81,893	61,951	34,476	車両 運搬具	44,142	12,471	2,723	28,946	器具及び 備品	364,820	173,088	42,319	149,413	無形固定 資産	50,204	34,442		15,761	合計	637,489	301,895	106,994	228,598
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																								
機械装置	178,322	78,770	61,951	37,599																																																																																								
車両 運搬具	40,152	8,438	2,723	28,989																																																																																								
器具及び 備品	375,590	167,883	42,319	165,387																																																																																								
無形固定 資産	50,204	29,422		20,782																																																																																								
合計	644,269	284,514	106,994	252,759																																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																								
機械装置	178,322	85,016	61,951	31,353																																																																																								
車両 運搬具	53,826	16,732	2,723	34,369																																																																																								
器具及び 備品	314,490	151,208	42,319	120,962																																																																																								
無形固定 資産	50,204	39,462		10,741																																																																																								
合計	596,842	292,420	106,994	197,427																																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																								
機械装置	178,322	81,893	61,951	34,476																																																																																								
車両 運搬具	44,142	12,471	2,723	28,946																																																																																								
器具及び 備品	364,820	173,088	42,319	149,413																																																																																								
無形固定 資産	50,204	34,442		15,761																																																																																								
合計	637,489	301,895	106,994	228,598																																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>102,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225,072千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,893千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 75,133千円</p>	1年以内	102,821千円	1年超	225,072千円	合計	327,893千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,778千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,353千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 53,925千円</p>	1年以内	94,574千円	1年超	156,778千円	合計	251,353千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>98,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,128千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 64,529千円</p>	1年以内	98,480千円	1年超	194,647千円	合計	293,128千円																																																																								
1年以内	102,821千円																																																																																											
1年超	225,072千円																																																																																											
合計	327,893千円																																																																																											
1年以内	94,574千円																																																																																											
1年超	156,778千円																																																																																											
合計	251,353千円																																																																																											
1年以内	98,480千円																																																																																											
1年超	194,647千円																																																																																											
合計	293,128千円																																																																																											
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																										
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,909千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,255千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,909千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,654千円	減価償却費相当額	41,255千円	減損損失	千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,669千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,065千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,669千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,603千円	減価償却費相当額	38,065千円	減損損失	千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,824千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>21,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,566千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	101,824千円	リース資産減損勘定の取崩額	21,257千円	減価償却費相当額	80,566千円	減損損失	千円																																																																		
支払リース料	51,909千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	10,654千円																																																																																											
減価償却費相当額	41,255千円																																																																																											
減損損失	千円																																																																																											
支払リース料	48,669千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	10,603千円																																																																																											
減価償却費相当額	38,065千円																																																																																											
減損損失	千円																																																																																											
支払リース料	101,824千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	21,257千円																																																																																											
減価償却費相当額	80,566千円																																																																																											
減損損失	千円																																																																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株 式	230,832	367,510	136,677
計	230,832	367,510	136,677

2 時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

当中間会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末(平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株 式	224,222	267,419	43,197
計	224,222	267,419	43,197

(注)当中間会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について400千円減損処理を行っております。なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が中間決算末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

2 時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

前事業年度末

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株 式	224,622	320,743	96,120
計	224,622	320,743	96,120

2 時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計の特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

持分法損益等については、関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 513円98銭	1株当たり純資産額 509円32銭	1株当たり純資産額 509円50銭
1株当たり中間純損失 31円01銭	1株当たり中間純利益 7円28銭	1株当たり当期純損失 29円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純損失 208,675千円	中間損益計算書上の中間純利益 50,878千円	損益計算書上の当期純損失 198,575千円
普通株式に係る中間純損失 208,675千円	普通株式に係る中間純利益 50,878千円	普通株式に係る当期純損失 198,575千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 6,727,966株	普通株式の期中平均株式数 6,984,928株	普通株式の期中平均株式数 6,789,840株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>(自己株式の処分) 当社は、平成18年12月4日開催の取締役会において、自己株式の処分に 関する事項を下記のとおり決議いた しました。</p> <p>(1) 処分の方法</p> <table border="1" data-bbox="180 490 568 696"> <thead> <tr> <th>譲渡先</th> <th>株数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマエ久野株式会社</td> <td>200,000株</td> </tr> <tr> <td>株式会社アキラ水産</td> <td>50,000株</td> </tr> <tr> <td>株式会社白石</td> <td>50,000株</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 処分する株式の数 普通株式 300,000株</p> <p>(3) 処分価額 1株につき、395円</p> <p>(4) 処分価額の総額 118,500千円</p> <p>(5) 処分の時期 払込期日 平成18年12月20日</p>	譲渡先	株数	ヤマエ久野株式会社	200,000株	株式会社アキラ水産	50,000株	株式会社白石	50,000株	計	300,000株		
譲渡先	株数											
ヤマエ久野株式会社	200,000株											
株式会社アキラ水産	50,000株											
株式会社白石	50,000株											
計	300,000株											

. その他

該当事項はありません。